

### 3章 教員・教員組織

#### 1. 現状の説明

#### (1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

##### <1>大学全体

大学として求める教員像について、本学は指標となる教員憲章的なものは制定していないが、建学の精神を理解し、自ら体現することに努めながら教育研究活動に従事する教員を求めてきた。学園・大学の創立者である長戸路政司は、『敬愛読本』（資料 3-1 p.18～19）において次のように述べている。

「生徒を教え子として聖愛する、世にこれほど尊い天職がまたとあろうか。しかもこの聖愛心たるや『天』の信念より渾々と流れ出て、汲めども汲めども尽きないならば、これに感激しない教え子があろうか。先生方の敬愛に感激した生徒は、やがて生徒間に敬愛の念湧き出で、ここに校風春風のごとく漂い、言わず語らずのうちに生徒の品性人格はすくすくと天に向かって成長発育するに相違ない」。すなわち、学祖は建学の精神に基づいて、①教育者は、生徒・学生たちがすべて例外なく、人間の尊厳性と無限の可能性を持っていることを認識し、一人ひとりを「敬愛」すべきであり、そのために②教育者は人間の尊厳性を重んじ、学生・生徒の可能性を最大限伸ばすために努力することを、本学に勤務する教員の必要不可欠な資質であると説いているのである。本学では、建学の精神が大学として求める教員像を規定する重要な役割を果たしており、学生の教育に愛情と責任をもって取組む教員を求めている。

教員組織については、専任教員数は大学設置基準を最低基準として満たしたうえで、教育の充実と人件費の適正化の観点から、配置すべき専任教員数を定期的に検討している。また、今後の退職予定教員一覧に基づき、将来を見据えた教員の採用計画を立てている。

2013年度の本学の専任教員数は、53名である。教員構成は、教授、准教授、専任講師からなっており、「教員資格審査規則・細則」（資料 3-2）に記されている。2013年5月1日現在、大学の学生在籍者数は1,350名であり、専任教員1人あたりの在籍学生数は25.5人である（大学基礎データ 表2）。専任教員の年齢構成は、66歳以上10名、61歳以上65歳以下11名、56歳以上60歳以下10名、51歳以上55歳以下5名、46歳以上50歳以下5名、41歳以上45歳以下5名、36歳以上40歳以下1名、31歳以上35歳以下6名である（資料 3-3 表2）。性別は男性34名、女性19名である。学位構成は修士30名、博士20名、その他3名、職位構成は教授32名、准教授12名、専任講師9名である。国籍は日本国籍教員51名、外国籍教員2名である（資料 3-3 表1）。

本学は、教員組織の編制方針に関して、「大学評議会規程」（資料 3-4）、両学部「教授会規程」（資料 3-5、資料 3-6）を定め、これらの規程に従って教員組織を運営している。

上記の現状および規程に照らして、本学は、求める教員像および教員組織の編制方針を概ね明確に定めていると判断される。

### 3. 教員・教員組織

#### < 2 > 経済学部

大学創設と同時に開設された学部として、建学の精神を理解し、自らそれを教育研究において体現しようとする、教育的情熱と責任感をもった人間性豊かな人材の採用に努めている。募集・採用は、公募制を原則としており、年齢、性別、国籍、キャリア等については、公正・公平に取り扱うことになっている。

2013年度の本学部の専任教員数は26名である。2013年5月1日現在、本学部の学生在籍者数は744名であり、専任教員1人あたりの学生数は28.6人である(大学基礎データ 表2)。専任教員の年齢構成は、66歳以上7名、61歳以上65歳以下3名、56歳以上60歳以下3名、51歳以上55歳以下2名、46歳以上50歳以下3名、41歳以上45歳以下4名、36歳以上40歳以下1名、31歳以上35歳以下3名である。性別は男性22名、女性4名である(資料3-3 表2)。学位構成は修士15名、博士10名、その他1名、職位構成は教授17名(うち特任教授1名)、准教授6名、専任講師3名である。国籍は日本国籍教員25名、外国籍教員1名である(資料3-3 表1)。

本学部の教員組織としては、学則に基づいて学部教授会を置いている。また、「敬愛大学経済学部規程」(資料3-7)に基づき、学部内に、経済学科、経営学科を置き、それぞれの学科会議が学科運営の主体となっている。これらの教授会、学科会議は、学部・学科の運営に関する事項に取り組むとともに、意見集約および調整機能を果たしている。

以上のように、本学部における教員構成は、大学の方針に沿って、適切になされている。教員組織の運営も、諸規程に従って円滑に行われていると判断される。

#### < 3 > 国際学部

経済学部と同様に、建学の精神を理解し、自らそれを教育研究において体現しようとする、教育的情熱と責任感をもった人間性豊かな人材の採用に努めている。募集・採用は、公募制を原則としており、年齢、性別、国籍、キャリア等については、公正・公平に取り扱うことになっている。

2013年度の本学部の専任教員は27名である。2013年5月1日現在、学生在籍者数は606名(国際学科414名、こども学科192名)であり、専任教員1人あたりの学生数は22.4人である(大学基礎データ 表2)。専任教員の年齢構成は、66歳以上3名、61歳以上65歳以下8名、56歳以上60歳以下7名、51歳以上55歳以下3名、46歳以上50歳以下2名、45歳以下4名である(資料3-3 表2)。性別は男性12名、女性15名である。学位構成は修士15名、博士10名、職位構成は教授15名(うち特任教授1名)、准教授7名、専任講師5名である。国籍は日本国籍教員26名、外国籍教員1名である(資料3-3 表1)。

本学部の教員組織としては、学則に基づいて学部教授会を置いている。また、「敬愛大学国際学部規程」(資料3-8)に基づき、学部内に、国際学科、こども学科を置き、それぞれの学科会議が学科運営の主体となっている。

これらの教授会、学科会議は、学部・学科の運営に関する事項に取り組むとともに、意見集約および調整機能を果たしている。

### 3. 教員・教員組織

#### (2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

##### < 1 > 大学全体

本学は、2学部4学科の組織体制である。教員組織の整備に当たり、各学部・学科の教育課程を構成する主要科目については、大学評議会、両学部の教員資格審査委員会での審議を経て専任教員を充てる方針をとっている。専任教員に当該科目の適任者がいない場合は、兼任教員（非常勤講師）を充てることになっている。

2013年5月現在、設置基準に必要な専任教員52名に対して53名の専任教員（教授32名（うち2名は特任教授）、准教授12名、専任講師9名）を有し、各学部・学科には、設置基準を満たす専任教員が配置されている。兼任教員は105名で、専任教員と兼任教員との比率はおよそ1対2となっている（大学基礎データ 表2）。

##### < 2 > 経済学部

本学部は、経済学科と経営学科によって構成されている。各学科は、それぞれの教育研究上の目的や学位授与方針（資料3-9）を踏まえて教育課程を策定し、運営に当たっている。また、各学科は、これらの学務に対応した教員組織を有しており、経済学科15名、経営学科11名の専任教員を配置している（大学基礎データ 表2）。

教育課程に相応しい教員組織の整備の方法としては、学部・学科の教育研究上の目的や学位授与方針を踏まえて、教育課程を学科会議、学部教授会の審議により原案を作成した上で、その教育課程を構成する科目のうち、本学部の教員が関連する研究業績あるいは実務経験を有する科目については、専任教員が担当し、専任教員に適任者がいない場合は兼任教員（非常勤講師）に依頼する。各教員は、研究業績の追加に関する書類と「教員活動状況報告書」を毎年提出することが義務づけられている。これらの書類により、学部長は各教員の研究業績・職歴・社会活動を把握する。各教員の担当科目については、学科会議、学部教務委員会、学部教授会において審議するが、学部長は学科長、教務委員長と相談しながら、各教員の研究業績・実務経験と担当科目が適合するかどうかについて判断し、最終的に学部教授会で担当科目を決定している。

本学部の教育課程の中で、経済学科においては経済学入門、1年次基礎演習、2～4年次専門演習（卒業論文指導を含む）、経営学科においては経営学入門、1年次基礎演習、2～4年次演習（卒業論文指導を含む）などのカリキュラムの中核となる科目については、各学科の専任教員が担当している（資料3-3 表1）。

学部開設授業科目に関して、経済学科では専門教育の必修科目、選択必修科目の専兼比率はそれぞれ100%、78%、教養教育の必修科目、選択必修科目の専兼比率はそれぞれ31%、43%である。また、経営学科では専門教育の必修科目、選択必修科目の専兼比率はそれぞれ94%、65%、教養教育の必修科目、選択必修科目の専兼比率はそれぞれ29%、63%である（資料3-3 表5）。

本学部専任教員の2013年度平均担当コマ数は、5.9コマであり、担当コマ数の最高値は7.0コマ、最低値は3.0コマである（資料3-3 表3）。

### 3. 教員・教員組織

#### < 3 > 国際学部

本学部は、国際学科、こども学科によって構成されている。各学科は、それぞれの教育研究上の目的や学位授与方針（資料3-10）を踏まえて教育課程を策定し、また運営している。各学科は、これらの学務に対応した教員組織を有しており、2013年4月現在、国際学科15名、こども学科12名の専任教員を配している（大学基礎データ 表2）。

教育課程に相応しい教員組織の整備の方法としては、学部・学科の教育研究上の目的や学位授与方針を踏まえて、教育課程を学科会議、学部教授会の審議により原案を作成した上で、その教育課程を構成する科目のうち、本学部の教員が関連する研究業績あるいは実務経験を有する科目については、専任教員が担当し、専任教員に適任者がいない場合は非常勤講師に依頼する。各教員は、研究業績の追加に関する書類と「教員研究活動報告書」を毎年提出している。これらの書類により、学部長は各教員の研究業績・職歴・社会活動を把握している。各教員の担当科目については、学科会議、学部教務委員会、学部教授会において審議するが、学部長は学科長、教務委員長、教務委員と相談しながら、各教員の研究業績・実務経験と担当科目が適合するかどうかについて判断し、最終的に学部教授会で担当科目を決定している。

本学部の教育課程の中で、国際学科においては国際関係入門、1年基礎演習、2～4年次専門研究（卒業論文）、こども学科においては教育原論、教育心理学、1年基礎演習、2～4年次専門研究などのカリキュラムの中心をなす科目については、学科の専任教員が担当している（資料3-3 表1）。

学部開設授業科目に関して、国際学科では専門教育の必修科目、選択必修科目の専兼比率はそれぞれ97%、50%、教養教育の必修科目、選択必修科目の専兼比率はそれぞれ68%、22%である。またこども学科では専門教育の必修科目、選択必修科目の専兼比率はそれぞれ88%、71%、教養教育の必修科目、選択必修科目の専兼比率はそれぞれ69%、41%である（資料3-3 表5）。

本学部専任教員の2013年度平均担当コマ数は、5.6コマ（336時間）であり、担当コマ数の最高値は6.5コマ、最低値は1.5コマである（資料3-3 表3）。

#### （3）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

##### < 1 > 大学全体

本学では、教員の募集・採用・昇格について、「教員資格審査規則」（資料3-2）で明確に規定された基準・手続きに基づいて適切・厳正に行われている。

教員の募集と採用は、公募制を原則としている。公募については、主に本学 Web サイトと JREC-IN（研究者人材データベース）を活用している。

公募科目を決定する際には専任教員の場合は、学科会議および教員資格審査委員会において主担当科目と公募要件を審議し、教授会での報告を経て、最終的には理事会において決定する。

### 3. 教員・教員組織

選考の手続きに関しては、「教員資格審査規則」に基づき、学部長を議長とする教員資格審査委員会において、①3名の専門委員（主査1名、副査2名）を選出し、②応募締め切り後に、前述の専門委員による書類審査（履歴書、教育研究業績一覧、著書・論文等、担当授業科目の教育計画書の内容審査）を行い、③その結果を、審査委員会に順位をつけて3名程度採用候補者として推薦する。④審査委員会で審議した後、順位に従い投票が行われ、過半数の賛成を得ることで候補者が確定する。この結果は教授会に報告される。⑤採用候補者に対して学部役職者による面接を行って1名に絞り、その後理事による面接を経て、採用が決定される。

兼任教員（非常勤講師）の採用については、教務部委員会、学部教務委員会から教員資格審査委員会に提案され、承認の後、教授会に報告される。募集は公募による場合と、専任教員による推薦、前任者による推薦などがある。審査を行う専門員の選出は、採用候補者によって異なる。採用候補者が大学教員である場合は、1名の専門委員によって形式的な書類審査を行い、大学教員でない場合は3名の専門委員によって専任教員の採用手続きと同様の審査を行うことになる。その後の手続きは、資格審査委員会で審議・確定し、教授会で報告される。学部役職者や理事会による面接は行わない。

専任教員の昇格については、「教員資格審査規則」の昇格基準を満たした教員本人からの申請に基づいて、資格審査を行う。申請後の審査手続きは、専任教員採用時の審査手続きと同様であるが、学部役職者および理事による面接は行わない。

#### < 2 > 経済学部

教員の募集・採用・昇格については、大学の方針に沿って、適切・厳正に行われている。

2008年度以降の本学部における専任教員採用人事の主たる担当科目と採用時の職位は、2011年度「経営戦略論」准教授1名、2012年度「アジアビジネス論」専任講師1名、2013年度「英語」専任講師1名、2013年度「管理会計論」専任講師1名であった。

2008年度以降の本学部の昇格人事における昇格後の職位は、2009年度 教授1名、2013年度教授2名であった。

#### < 3 > 国際学部

2008年度以降の本学部における専任教員採用人事における主たる担当科目と採用時の職位は、2008年度「生活科概論」准教授1名、2009年度「初等国語科指導法」准教授1名、2010年度「英米文学特講」教授1名、2011年度「経営学入門」教授1名、「教育原論」教授（特任）1名、「小学校英語」専任講師1名の合計3名、2012年度「社会科教育」教授1名、「教育心理学」専任講師1名の合計2名、2013年度「小学校算数科教育」1名であった。

2008年度以降の本学部の昇格人事における昇格後の職位は、2008年度 准教授1名、2010年度 教授1名、2011年度 教授1名であった。

#### （4）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

##### < 1 > 大学全体

### 3. 教員・教員組織

教員の資質向上を図るための方策として、本学では以下の取組を行っている。

#### 1 FD 委員会の組織

「敬愛大学 FD 委員会規程」（資料 3-11）を平成 20 年 4 月 1 日に制定し、学長を中心とする FD 委員会が組織されている。委員のメンバーは、学長、各学部長、教務部長、各学部の教務委員長、学長が指名した委員である。委員会は、年 3 回開催され、FD 活動の企画立案、実施計画の立案、評価、情報収集、推進が図られている。

#### 2 教員の教育研究活動等の評価の実施

教員の教育研究活動の評価の為に、毎学期、全授業（少人数の演習、ゼミを除く）、全教員（常勤および非常勤）の授業科目について、学生による「授業アンケート」を実施している。「授業アンケート」の内容、実施方法に関しては、両学部（経済学部、国際学部）の教務委員会および教授会で検討し、教員の授業改善に資する内容になっている。アンケートの結果は、教員の授業ごとに数値化・グラフ化して、各担当教員に通知すると同時に、冊子にして公開している（資料 3-12）。各教員はその結果を参照し、授業内容、授業方法、資料の使い方、黒板の使い方、パワーポイントの使い方、話し方、成績評価の仕方に関して、自己点検し、授業の改善を図っている。

#### 3 授業参観の実施

2013 年 7 月 1 日～5 日を、「授業参観週間」と定め、専任教員の授業を、専任教員が自由に参観し、感想を記載するようにした（専任教員は、必ず 1 つ以上の授業を参観し、感想を提出）。その感想をいくつか挙げると、「他の先生の授業を見学すると、自分で教壇に立っている時にはわからないことがいくつかわかる」「学生に話しかけるように講義する先生の授業は、好評のようで、皆顔を上げ、熱心に聞いている。」など、授業観察によって、自分の授業の振り返りも行われていることがわかる（資料 3-13）。

#### 4 FD 講演会の実施

大学の教職員の教育力、研究力を高めるために、2010 年度から教育研究や学生支援の分野で先端をきって活動している大学経営者、研究者、実践者を招き、FD 講演会を毎年開催している。いずれも FD の研修として相応しい一流の講師陣によるものであり、その熱心な講演と示唆に富む内容に、教職員は真剣に耳を傾け、その資質や意識の向上が図られている。毎回、教職員の参加は義務づけられ、ほとんどの教職員が参加し、質疑も活発になされている（資料 3-14）。

#### 5 FD 研修会の実施

学内の教員を講師として、全教職員を対象にした FD 研修会を、2010 年度から毎年開催している。そこでは、全教職員の情報交換、意見交換が活発になされ、教職員の教育意欲や意識の向上が図られている（資料 3-14）。

#### 6 全学生を対象にした学生調査と学内共同研究の実施

FD 委員会のもとで、2011 年 1 月に、全学生を対象にした「学生生活調査」が、悉皆で実施された。その結果は、学内の FD 研修会で報告されたが、その結果をさらに詳しく学内共

### 3. 教員・教員組織

同研究（2012年～2013年度）で分析している。その中間報告は、武内清・高橋和子・藤井輝男・田中未央『敬愛大学生の素顔「敬愛大学学生調査」（2011年）の分析から』として刊行し、学内で配布した（資料3-15）。学生の実態から教育指導や学生支援、キャリア教育を考える共同研究を、参加教員や職員をさらに加えて、継続して続けている。

#### < 2 > 経済学部

学部単位のFD活動は、実質的には、本学部の教務委員会、および教授会、学科会議で、授業カリキュラムや学生の出席状況、受講態度なども報告、議論され、それへの対策が議論され、改革が実施されている。

#### < 3 > 国際学部

学部単位のFD活動は、実質的には、本学部の教務委員会、および教授会、学科会議で、授業カリキュラムや学生の出席状況、受講態度なども報告、議論され、それへの対策が議論され、改革が実施されている。

## 2. 点検・評価

### ● 基準の充足状況

教員・教員組織に関する諸要件（教員像、教員組織の編制、教育課程に相応しい教員組織の整備、教員の募集・採用・昇格、教員の資質向上のための方策）について、全体的に概ね基準を満たしていると判断できる。

#### ① 効果が上がっている事項

##### < 1 > 大学全体

- ・各種研修の機会を通して、大学の求める教員像について共通理解ができあがりつつある。
- ・教員の募集・採用・昇格が、明確に規定された基準・手続きに基づいて行われている。
- ・FD活動が全学的な取組みとして行われるようになった。

##### < 2 > 経済学部

- ・経営学科の設置に際して、全学的な観点から教員組織の編制についての見直しと改善を図ることができた。
- ・公募制による透明性の高い審査システムにより、本学部に適した優秀な教員を採用することができた。

##### < 3 > 国際学部

- ・完全公募制を実施し、本学部の教育研究に最も相応しい教員を採用することができた。
- ・教員に占める博士号取得者の割合が高く（37%）、研究活動も活発といえる。

#### ② 改善すべき事項

##### < 1 > 大学全体

- ・大学が求める教員像を教員憲章的なものとして明確に定めていない。

### 3. 教員・教員組織

- ・専任教員の採用において、授業能力についてのチェックが必ずしも行われていない。
- ・FD活動の有効性について、必ずしも十分な検証が行われていない。

#### < 2 > 経済学部

・61歳以上の教員が38.4%（10名）を占めており、学生指導、学内行政等において積極的な役割分担を期待できない面がある（資料3-3 表2）。

#### < 3 > 国際学部

- ・61歳以上の教員が40.7%（11名）を占め、数年後には大量の教員の退職が予想される（資料3-3 表2）。

### 3. 将来に向けた発展方策

#### ①効果が上がっている事項

##### < 1 > 大学全体

- ・両学部教授会、全学的な研修会等において、大学の求める教員像について言及しながら意識化を進めている。
- ・教員資格審査規則の再検討を通して、より透明性の高い教員の募集・採用・昇格のあり方について関心が高まっている。
- ・FD活動の実質化をめざして、ワークショップを中心とした能動的な研修体制が確立されつつある。

##### < 2 > 経済学部

- ・全学的な観点から、両学科の教員組織の編制が検討されている。
- ・公募制の原則のもとで、教員組織の一層の質向上に努めている。

##### < 3 > 国際学部

- ・完全公募制の原則のもとで、教員構成の適切化が検討されている。
- ・研究活動の活性化をさらに進め、教育組織の質向上に努めている。

#### ②改善すべき事項

##### < 1 > 大学全体

- ・「敬愛大学教育憲章」を制定し、建学の精神（「敬天愛人」）と理念に基づいた本学教員としての使命と責任について周知徹底する。
- ・専任教員の採用において、今後は採用候補者に対して授業能力についての審査も行い、確かな教育力をもった教員の採用、確保に努める。
- ・FD活動の成果を検証するための研究調査を行い、教員個々に加えて教員集団としての教育力向上を担保するための評価システムの構築を進めていく。

##### < 2 > 経済学部

- ・今後数年内の専任教員の退職を機に、教員の年齢構成の適正化を図り、教員組織と学部の活性化に繋げていく。



### 3. 教員・教員組織

#### < 3 > 国際学部

- ・教員の年齢構成のバランスに配慮した教員採用を進めていく。

#### 4. 根拠資料

- 3-1 敬愛讀本（抜粋 p. 18-19）
- 3-2 敬愛大学教員資格審査規則・敬愛大学教員資格審査細則
- 3-3 大学データ集（「表18 専任教員の教育・研究業績」除く）
- 3-4 敬愛大学評議会規程
- 3-5 敬愛大学経済学部教授会規程
- 3-6 敬愛大学国際学部教授会規程
- 3-7 敬愛大学経済学部規程（既出 資料1-2）
- 3-8 敬愛大学国際学部規程（既出 資料1-3）
- 3-9 敬愛大学ホームページ「経済学部ディプロマ・ポリシー」（既出 資料1-8）  
<http://www.u-keiai.ac.jp/economics/diploma/index.html>
- 3-10 敬愛大学ホームページ「国際学部ディプロマ・ポリシー」（既出 資料1-11）  
<http://www.u-keiai.ac.jp/international/diploma/index.html>
- 3-11 敬愛大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程
- 3-12 平成25年度前期 授業評価アンケート集計結果
- 3-13 平成25年度 敬愛大学教員授業参観『授業参観報告書』
- 3-14 FD 講演会&研修会実施状況（2010～2013年度）
- 3-15 敬愛大生の素顔「敬愛大学学生調査」（2011年）の分析から
- 3-16 大学データ集「表18 専任教員の教育・研究業績」（経済学部）
- 3-17 大学データ集「表18 専任教員の教育・研究業績」（国際学部）

### 3. 教員・教員組織